

資料編

株 式 の 状 況	30
主要な経営指標等の推移	31
中 間 財 務 諸 表	32
損 益 の 状 況	39
預 金	43
貸 出 金	45
証 券 業 務	48
時 価 等 情 報	50
自己資本の充実の状況	52

株 式 の 状 況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
資 本 金	700	1,300	1,800	2,500

■ 大 株 主

(平成30年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社 福 岡 銀 行	福岡市中央区	402	14.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	211	7.80
福 岡 中 央 銀 行 行 員 持 株 会	福岡市中央区	188	6.95
株式会社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	福岡市博多区	151	5.61
株式会社 宮 崎 太 陽 銀 行	宮崎市広島	133	4.92
西 部 瓦 斯 株 式 会 社	福岡市博多区	133	4.91
西 日 本 鉄 道 株 式 会 社	福岡市中央区	124	4.59
株式会社 豊 和 銀 行	大分市王子中町	114	4.21
株式会社 南 日 本 銀 行	鹿児島市山下町	111	4.10
学校法人 帝 京 大 学	東京都板橋区	64	2.39
合 計	—	1,635	60.38

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 211千株

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回 次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
決算年月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
経 常 収 益 (百万円)	4,898	4,818	4,904	9,698	9,609
経 常 利 益 (百万円)	420	693	512	1,009	1,311
中 間 純 利 益 (百万円)	269	481	290	—	—
当 期 純 利 益 (百万円)	—	—	—	705	868
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	27,371	27,371	2,737	27,371	2,737
純 資 産 額 (百万円)	27,768	28,490	28,829	28,019	28,898
総 資 産 額 (百万円)	509,883	535,499	526,613	517,033	523,609
預 金 残 高 (百万円)	461,180	469,476	473,786	449,124	457,001
貸 出 金 残 高 (百万円)	362,509	365,757	370,518	367,905	374,446
有 価 証 券 残 高 (百万円)	103,731	94,629	89,096	94,957	90,488
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	10,250.40	10,517.56	10,645.08	10,343.47	10,669.80
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (円)	99.55	177.69	107.19	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—	260.48	320.46
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	2.50	2.50	25.00	5.00	27.50
自 己 資 本 比 率 (%)	5.44	5.32	5.47	5.41	5.51
単体自己資本比率(国内基準) (%)	7.82	7.75	7.40	7.57	7.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,751	17,582	7,468	19,788	△4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,458	399	890	1,073	4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△95	△67	△68	△163	△136
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	31,452	59,865	50,022	41,952	41,732
従 業 員 数 (人)	535	514	488	503	491

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び1株当たり当期純利益は、第96期(平成29年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第97期(平成30年3月)の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当金25.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額2.50円は当該株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は当該株式併合後の配当額となります。

6. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2に規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第97期中 (平成29年9月30日)	第98期中 (平成30年9月30日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	59,869	50,027
有 価 証 券	94,629	89,096
貸 出 金	365,757	370,518
外 国 為 替	130	187
そ の 他 資 産	3,719	5,062
そ の 他 の 資 産	3,719	5,062
有 形 固 定 資 産	13,532	13,534
無 形 固 定 資 産	184	602
前 払 年 金 費 用	1,469	1,682
支 払 承 諾 見 返	184	179
貸 倒 引 当 金	△3,979	△4,277
資 産 の 部 合 計	535,499	526,613
負 債 の 部		
預 金	469,476	473,786
譲 渡 性 預 金	11,323	8,485
債券貸借取引受入担保金	21,061	10,383
そ の 他 負 債	1,820	1,841
未 払 法 人 税 等	91	198
リ ー ス 債 務	34	22
資 産 除 去 債 務	10	10
そ の 他 の 負 債	1,685	1,610
役員退職慰労引当金	163	205
睡眠預金払戻損失引当金	134	148
繰 延 税 金 負 債	963	875
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支 払 承 諾	184	179
負 債 の 部 合 計	507,008	497,784
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資 本 準 備 金	1,203	1,203
利 益 剰 余 金	16,783	17,324
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	15,386	15,928
固定資産圧縮積立金	530	526
別 途 積 立 金	14,125	14,825
繰 越 利 益 剰 余 金	731	576
自 己 株 式	△123	△125
株 主 資 本 合 計	20,363	20,902
その他有価証券評価差額金	3,873	3,673
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,127	7,927
純 資 産 の 部 合 計	28,490	28,829
負債及び純資産の部合計	535,499	526,613

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第97期中 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	第98期中 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経 常 収 益	4,818	4,904
資 金 運 用 収 益	4,083	4,038
(うち貸出金利息)	3,486	3,433
(うち有価証券利息配当金)	584	593
役 務 取 引 等 収 益	506	507
そ の 他 業 務 収 益	2	3
そ の 他 経 常 収 益	226	354
経 常 費 用	4,125	4,391
資 金 調 達 費 用	169	125
(うち預金利息)	167	123
役 務 取 引 等 費 用	527	527
営 業 経 費	3,252	3,193
そ の 他 経 常 費 用	175	546
経 常 利 益	693	512
特 別 損 失	10	3
固 定 資 産 処 分 損	1	3
減 損 損 失	8	—
税 引 前 中 間 純 利 益	682	508
法人税、住民税及び事業税	92	202
法 人 税 等 調 整 額	108	15
法 人 税 等 合 計	201	218
中 間 純 利 益	481	290

(注) 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

第97期中(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資本準備金	利益準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	3,816	4,253	8,069	28,019
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中 間 純 利 益						481	481		481				481
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮 積立金の取崩				△2		2	－		－				－
別途積立金の 積 立					600	△600	－		－				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										57	－	57	57
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	600	△184	413	△0	413	57	－	57	471
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	530	14,125	731	16,783	△123	20,363	3,873	4,253	8,127	28,490

第98期中(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 計	
		資本準備金	利益準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680	3,963	4,253	8,217	28,898
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中 間 純 利 益						290	290		290				290
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮 積立金の取崩				△2		2	－		－				－
別途積立金の 積 立					700	△700	－		－				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△290	－	△290	△290
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	700	△475	222	△0	222	△290	－	△290	△68
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	526	14,825	576	17,324	△125	20,902	3,673	4,253	7,927	28,829

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第97期中 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	第98期中 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	682	508
減 価 償 却 費	180	180
減 損 損 失	8	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△93	300
役員退職慰労引当金の増減額 (△ は 減 少)	△156	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△7	7
資 金 運 用 収 益	△4,083	△4,038
資 金 調 達 費 用	169	125
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△93	△119
為 替 差 損 益 (△ は 益)	0	0
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	1	3
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	2,147	3,927
預 金 の 純 増 減 (△)	20,352	16,785
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△2,106	△2,736
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△160	△10,546
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1	78
資 金 運 用 に よ る 収 入	4,082	4,103
資 金 調 達 に よ る 支 出	△140	△160
そ の 他	△2,975	△750
小 計	17,807	7,691
法 人 税 等 の 支 払 額	△225	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,582	7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△2,668	△2,189
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	657	289
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	2,533	3,067
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△78	△134
有 形 固 定 資 産 の 除 却 に よ る 支 出	△0	△0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△44	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△67	△67
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△68
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△ は 減 少)	17,913	8,290
現金及び現金同等物の期首残高	41,952	41,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,865	50,022

■ 注 記 事 項

● 重要な会計方針

第98期中(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)
第98期中(平成30年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	537百万円
延滞債権額	11,995百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	1,575百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	14,109百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	6,360百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	10,607百万円
預け金	4百万円
計	10,611百万円
担保資産に対応する債務	
預金	576百万円
債券貸借取引受入担保金	10,383百万円
上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	16,125百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	4,000百万円
保証金	6百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。	

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	25,993百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	23,181百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
	2,190百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	7,585百万円

(中間損益計算書関係)
第98期中(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料手当	1,645百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	160百万円
無形固定資産	20百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	362百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)
第98期中(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	2,737	—	—	2,737	
合 計	2,737	—	—	2,737	
自己株式					
普通株式	28	0	—	28	(注)
合 計	28	0	—	28	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	67	25.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 11月21日 取締役会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	25.00	平成30年 9月30日	平成30年 12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第98期中(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	50,027百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△4百万円
現金及び現金同等物	50,022百万円

(リース取引関係)

第98期中(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
 - 主として車両であります。
 - リース資産の減価償却方法
 - 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
 - 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第98期中(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	50,027	50,027	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	88,072	88,072	—
(3) 貸出金	370,518		
貸倒引当金(*)	△4,100		
	366,418	370,562	4,144
資産計	504,517	508,661	4,144
(1) 預金	473,786	473,975	188
(2) 譲渡性預金	8,485	8,485	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	10,383	10,383	—
負債計	492,655	492,844	188
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
 - 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- 有価証券
 - 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公募投資信託は公表されている基準価格、私募投資信託は証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(*) (※2)	733
② 組合出資金(※3)	290
合 計	1,024

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（ストック・オプション等関係）

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	10百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間会計期間末残高	10百万円

（セグメント情報等）**【セグメント情報】**

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

- サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

第98期中（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

関連会社がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		第98期中 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額		10,645円08銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	28,829
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	28,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千 株	2,708

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		第98期中 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
1株当たり中間純利益		107円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	290
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	290
普通株式の期中平均株式数	千 株	2,708

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

■ 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は3,910百万円、役員取引等収支は△21百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は2百万円、役員取引等収支は1百万円、その他業務収支は3百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	3,911	2	3,913	3,910	2	3,913
うち資金運用収益	4,081	3	4,083	4,035	3	4,038
うち資金調達費用	169	1	169	125	0	125
役 務 取 引 等 収 支	△22	1	△21	△21	1	△19
うち役員取引等収益	503	2	506	504	2	507
うち役員取引等費用	526	1	527	526	1	527
そ の 他 業 務 収 支	0	2	2	0	3	3
うちその他業務収益	0	2	2	0	3	3
うちその他業務費用	—	—	—	—	—	—
業 務 粗 利 益	3,888	5	3,894	3,889	7	3,896
業 務 粗 利 益 率	1.72%	0.61%	1.72%	1.71%	0.83%	1.72%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 利 益 率

(単位：%)

	平成29年9月期	平成30年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.19
純資産経常利益率	4.89	3.54
総資産中間純利益率	0.18	0.11
純資産中間純利益率	3.39	2.00

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.79	0.34	1.79	1.76	0.39	1.76
資金調達原価	1.43	2.10	1.44	1.37	2.01	1.38
総資金利鞘	0.36	△1.76	0.35	0.39	△1.62	0.38

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(1,719)	(1)		(1,683)	(0)	
うち貸出金	453,309	4,081	1.79	455,297	4,035	1.76
うち商品有価証券	363,296	3,486	1.91	369,183	3,433	1.85
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	86,743	580	1.33	82,078	590	1.43
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,550	12	1.60	2,351	11	0.94
資 金 調 達 勘 定	477,686	169	0.07	486,635	125	0.05
うち預金	466,131	167	0.07	473,059	123	0.05
うち譲渡性預金	10,340	1	0.03	8,215	0	0.02
うち借入金等	1,211	0	0.01	5,358	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月期33,321百万円、平成30年9月期38,223百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,786	3	0.34	1,739	3	0.39
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,608	3	0.37	1,520	3	0.44
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5	0	1.19	5	0	2.01
資 金 調 達 勘 定	(1,719)	(1)		(1,683)	(0)	
うち預金	1,794	1	0.11	1,748	0	0.09
うち譲渡性預金	75	0	0.09	64	0	0.23
うち借入金等	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	453,376	4,083	1.79	455,353	4,038	1.76
うち貸出金	363,296	3,486	1.91	369,183	3,433	1.85
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	88,352	584	1.31	83,599	593	1.41
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,556	12	1.60	2,356	11	0.94
資 金 調 達 勘 定	477,761	169	0.07	486,700	125	0.05
うち預金	466,207	167	0.07	473,123	123	0.05
うち譲渡性預金	10,340	1	0.03	8,215	0	0.02
うち借入金等	1,211	0	0.01	5,358	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月期33,321百万円、平成30年9月期38,223百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△8	△47	△56	17	△63	△45
うち貸出金	67	△118	△50	54	△107	△52
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△37	33	△3	△33	42	9
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△5	5	△0	3	△5	△1
支払利息	2	△49	△47	2	△47	△44
うち預金	1	△45	△43	1	△45	△43
うち譲渡性預金	△0	△3	△3	△0	△0	△1
うち借入金等	0	△0	0	0	△0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2	1	△1	△0	0	0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△3	2	△1	△0	0	0
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△0	0	0
支払利息	△0	△0	△1	△0	△0	△0
うち預金	0	0	0	△0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△8	△47	△55	17	△62	△44
うち貸出金	67	△118	△50	54	△107	△52
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△48	43	△4	△33	43	9
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△5	5	△0	3	△5	△1
支払利息	2	△49	△47	2	△47	△44
うち預金	1	△45	△43	1	△45	△43
うち譲渡性預金	△0	△3	△3	△0	△0	△1
うち借入金等	0	△0	0	0	△0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成29年9月期	平成30年9月期
721	540

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成29年9月期	平成30年9月期
612	649

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因（国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額）を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	503	2	506	504	2	507
うち預金・貸出業務	58	—	58	59	—	59
う ち 為 替 業 務	170	2	172	171	2	174
うち証券関連業務	86	—	86	70	—	70
う ち 代 理 業 務	37	—	37	36	—	36
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	20	—	20
う ち 保 証 業 務	1	—	1	0	—	0
役 務 取 引 等 費 用	526	1	527	526	1	527
う ち 為 替 業 務	39	1	41	40	1	41

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	2	2	—	3	3
合 計	0	2	2	0	3	3

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
給 料 ・ 手 当	1,651	1,645
退 職 給 付 費 用	△20	△39
福 利 厚 生 費	20	18
減 価 償 却 費	180	180
土地建物機械賃借料	222	190
営 繕 費	11	17
消 耗 品 費	45	56
給 水 光 熱 費	32	31
旅 費	5	3
通 信 費	70	70
広 告 宣 伝 費	23	24
租 税 公 課	184	193
そ の 他	821	800
合 計	3,252	3,193

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預 金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年9月期				平成30年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	469,408	68	469,476	97.64	473,723	63	473,786	98.24
うち流動性預金	192,295	63	192,358	40.01	199,543	57	199,601	41.39
うち定期性預金	276,240	5	276,246	57.45	272,163	5	272,169	56.43
う ち そ の 他	872	－	872	0.18	2,015	－	2,015	0.42
譲 渡 性 預 金	11,323	－	11,323	2.36	8,485	－	8,485	1.76
総 合 計	480,732	68	480,800	100.00	482,208	63	482,271	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年9月期				平成30年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	466,131	75	466,207	97.83	473,059	64	473,123	98.29
うち流動性預金	188,590	69	188,660	39.59	197,441	59	197,500	41.03
うち定期性預金	276,264	5	276,270	57.97	274,305	5	274,310	56.99
う ち そ の 他	1,276	－	1,276	0.27	1,312	－	1,312	0.27
譲 渡 性 預 金	10,340	－	10,340	2.17	8,215	－	8,215	1.71
総 合 計	476,472	75	476,548	100.00	481,275	64	481,339	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	331,205	70.55	330,139	69.68
法 人	116,389	24.79	120,997	25.54
そ の 他	21,881	4.66	22,649	4.78
合 計	469,476	100.00	473,786	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
残 高	496	462

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	平成29年9月期	65,135	42,059	106,149	19,877	21,128	16,845	271,194
定 期 預 金	平成30年9月期	56,444	39,411	104,080	23,136	35,608	8,566	267,249
うち 固 定 金 利	平成29年9月期	65,119	42,059	106,148	19,876	21,127	16,845	271,176
定 期 預 金	平成30年9月期	56,434	39,411	104,080	23,135	35,603	8,566	267,230
うち 変 動 金 利	平成29年9月期	15	0	0	1	1	－	18
定 期 預 金	平成30年9月期	10	－	0	1	5	－	18

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成29年9月期	平成30年9月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり預金額 (百万円)	11,623	11,739
従 業 員 数 (人)	522	501
従業員1人当たり預金額 (百万円)	911	959

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸 出 金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類				平成29年9月期			平成30年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	付		6,890	—	6,890	6,360	—	6,360
	手 形 手 貸 付			23,323	—	23,323	24,691	—	24,691
	証 書 貸 付			312,929	—	312,929	314,164	—	314,164
	当 座 貸 越			22,615	—	22,615	25,302	—	25,302
	合 計			365,757	—	365,757	370,518	—	370,518

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類				平成29年9月期			平成30年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	付		6,369	—	6,369	6,125	—	6,125
	手 形 手 貸 付			21,923	—	21,923	23,327	—	23,327
	証 書 貸 付			313,356	—	313,356	315,601	—	315,601
	当 座 貸 越			21,647	—	21,647	24,128	—	24,128
	合 計			363,296	—	363,296	369,183	—	369,183

■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

		期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		期別							
貸 出 金		平成29年9月期	43,805	27,861	49,967	31,483	190,024	22,615	365,757
		平成30年9月期	45,807	32,040	51,360	29,576	186,431	25,302	370,518
	う ち 変 動 金 利	平成29年9月期		8,470	16,672	7,608	49,453	0	
		平成30年9月期		10,295	21,710	8,012	56,041	0	
	う ち 固 定 金 利	平成29年9月期		19,391	33,294	23,875	140,571	22,614	
		平成30年9月期		21,745	29,649	21,563	130,389	25,301	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成29年9月30日		平成30年9月30日	
				貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券		46	－	49	－		
債 権		39	－	44	－		
商 品		－	－	－	－		
不 動 産		90,014	32	84,049	27		
そ の 他		3,261	11	2,931	－		
(小 計)		(93,362)	(43)	(87,075)	(27)		
保 証 用		130,995	－	128,813	－		
信 用		141,400	141	154,628	152		
合 計		365,757	184	370,518	179		
(うち劣後特約付貸出金)		(－)		(－)			

■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	177,816	48.62	177,953	48.03
運 転 資 金	187,941	51.38	192,565	51.97
合 計	365,757	100.00	370,518	100.00

■ 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,187	365,757	100.00	25,587	370,518	100.00
製 造 業	916	15,446	4.22	905	15,930	4.30
農 業 , 林 業	34	132	0.04	33	417	0.11
漁 業	5	38	0.01	4	2	0.00
鉱業,採石業,砂利採取業	6	1,043	0.28	6	1,406	0.38
建 設 業	3,220	42,776	11.70	3,215	46,313	12.50
電気・ガス・熱供給・水道業	14	5,731	1.57	17	5,816	1.57
情 報 通 信 業	114	2,409	0.66	110	2,257	0.61
運 輸 業 , 郵 便 業	304	9,655	2.64	303	9,707	2.62
卸 売 業 , 小 売 業	2,461	39,679	10.85	2,411	40,823	11.02
金 融 業 , 保 険 業	73	8,943	2.44	62	8,140	2.20
不動産業,物品賃貸業	1,509	87,568	23.94	1,463	84,291	22.75
各 種 サ ー ビ ス 業	4,543	49,353	13.49	4,439	51,948	14.02
地 方 公 共 団 体	3	19,626	5.37	3	19,623	5.29
そ の 他	12,985	83,352	22.79	12,616	83,837	22.63
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	26,187	365,757		25,587	370,518	

■ 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	26,187	365,757	25,587	370,518
中小企業等貸出金残高 (B)	26,157	336,851	25,560	342,467
総貸出に占める比率 (B/A)	99.88	92.09	99.89	92.42

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
個 人 ロ ー ン 残 高	70,152	69,059
うち住宅ローン残高	46,910	46,406

■ 特定海外債権残高

・平成29年9月30日現在 該当事項はありません。

・平成30年9月30日現在 該当事項はありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 貸 率	76.08	—	76.07	76.83	—	76.82
期 中 平 均 預 貸 率	76.24	—	76.23	76.70	—	76.69

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成29年9月期	平成30年9月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり貸出金 (百万円)	8,860	9,004
従 業 員 数 (人)	522	501
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	695	735

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成29年9月期					平成30年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	1,489	1,380	—	1,489	1,380	1,327	1,437	—	1,327	1,437
個 別 貸 倒 引 当 金	2,582	2,598	144	2,438	2,598	2,649	2,840	62	2,587	2,840
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,072	3,979	144	3,928	3,979	3,977	4,277	62	3,915	4,277

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成29年9月期	平成30年9月期
0	0

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
平成29年9月30日	7,568	5,764	1,799	15,132
平成30年9月30日	7,408	5,146	1,575	14,129

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破 産 更 生 債 権 及 び
これらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危 険 債 権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要 管 理 債 権 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正 常 債 権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成29年9月30日の正常債権額は351,030百万円、平成30年9月30日の正常債権額は356,780百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合 計
平成29年9月30日	181	13,129	—	1,799	15,110
平成30年9月30日	537	11,995	—	1,575	14,109

- (注) 1. 破 綻 先 債 権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸 出 条 件 緩 和 債 権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

証券業務

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成29年9月期	5,010	10,312	31,453	—	—	1,927	—	48,703
	平成30年9月期	3,044	38,184	—	—	—	1,893	—	43,122
地 方 債	平成29年9月期	188	1,044	1,157	391	452	—	—	3,233
	平成30年9月期	366	1,319	1,013	314	479	—	—	3,494
短 期 社 債	平成29年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成30年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成29年9月期	5,027	12,518	4,641	2,456	1,244	599	—	26,487
	平成30年9月期	8,744	8,975	2,416	1,844	1,018	590	—	23,589
株 式	平成29年9月期							9,477	9,477
	平成30年9月期							9,856	9,856
そ の 他 の 証 券	平成29年9月期	—	1,305	—	—	—	—	5,422	6,728
	平成30年9月期	300	1,002	1,496	—	—	—	6,234	9,033
う ち 外 国 債 券	平成29年9月期	—	1,305	—	—	—	—	—	1,305
	平成30年9月期	300	1,002	1,496	—	—	—	—	2,799
う ち 外 国 株 式	平成29年9月期							—	—
	平成30年9月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成29年9月期				平成30年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	48,703	—	48,703	51.47	43,122	—	43,122	48.40
地 方 債	3,233	—	3,233	3.42	3,494	—	3,494	3.92
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	26,487	—	26,487	27.99	23,589	—	23,589	26.48
株 式	9,477	—	9,477	10.01	9,856	—	9,856	11.06
そ の 他 の 証 券	5,422	1,305	6,728	7.11	6,234	2,799	9,033	10.14
う ち 外 国 債 券		1,305	1,305	1.37		2,799	2,799	3.14
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	93,324	1,305	94,629	100.00	86,297	2,799	89,096	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成29年9月期				平成30年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	46,650	—	46,650	52.80	41,635	—	41,635	49.80
地 方 債	3,092	—	3,092	3.50	3,363	—	3,363	4.02
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	25,286	—	25,286	28.62	24,160	—	24,160	28.90
株 式	6,579	—	6,579	7.45	6,660	—	6,660	7.97
そ の 他 の 証 券	5,134	1,608	6,743	7.63	6,259	1,520	7,779	9.31
う ち 外 国 債 券		1,608	1,608	1.81		1,520	1,520	1.81
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	86,743	1,608	88,352	100.00	82,078	1,520	83,599	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 証 率	19.41	1,906.67	19.68	17.89	4,431.72	18.47
期 中 平 均 預 証 率	18.20	2,133.90	18.54	17.05	2,344.83	17.36

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	平成29年9月期	平成30年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	300	300
合 計	300	300

（注）地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

（単位：百万円）

種 類	平成29年9月期	平成30年9月期
国 債	1	5
地 方 債 ・ 政 保 債	1	—
証 券 投 資 信 託	2,266	1,424
合 計	2,268	1,429

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	平成29年9月期	平成30年9月期
商 品 国 債	2	39
商 品 地 方 債	6	4
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	8	43

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成29年9月期	平成30年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

時 価 等 情 報

■ 有価証券関係

※1.中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

• 平成29年9月30日現在 該当事項はありません。 • 平成30年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	7,779	4,566	3,213	7,938	4,289	3,648
	債 券	73,535	70,942	2,592	62,703	60,849	1,854
	国 債	48,703	46,633	2,070	43,122	41,621	1,500
	地 方 債	2,548	2,492	56	2,295	2,254	40
	社 債	22,283	21,817	466	17,286	16,973	312
	そ の 他	3,530	3,339	190	5,042	4,789	253
	小 計	84,844	78,848	5,996	75,684	69,928	5,756
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	966	1,263	△296	1,184	1,515	△330
	債 券	4,889	4,897	△8	7,502	7,509	△6
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	685	687	△2	1,198	1,201	△2
	社 債	4,203	4,209	△5	6,303	6,308	△4
	そ の 他	2,885	2,953	△67	3,700	3,801	△101
	小 計	8,741	9,114	△372	12,387	12,826	△439
合 計		93,586	87,962	5,624	88,072	82,755	5,317

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成29年9月期及び平成30年9月期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

- ・平成29年9月30日現在 該当事項はありません。 ・平成30年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- ・平成29年9月30日現在 該当事項はありません。 ・平成30年9月30日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
評 価 差 額	5,624	5,317
その他有価証券	5,624	5,317
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	1,750	1,643
その他有価証券評価差額金	3,873	3,673

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）金利関連取引 （2）通貨関連取引 （3）株式関連取引 （4）債券関連取引 （5）商品関連取引 （6）クレジット・デリバティブ取引

- ・平成29年9月30日現在 該当事項はありません。 ・平成30年9月30日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連取引 （2）通貨関連取引 （3）株式関連取引 （4）債券関連取引

- ・平成29年9月30日現在 該当事項はありません。 ・平成30年9月30日現在 該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,295		20,834	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703		3,703	
うち、利益剰余金の額	16,783		17,324	
うち、自己株式の額(△)	123		125	
うち、社外流出予定額(△)	67		67	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,380		1,437	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,380		1,437	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,931		1,655	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	23,607		23,927	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	77	51	335	83
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	77	51	335	83
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	613	408	936	234
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	902	601	1,158	289
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	1,593		2,429	
自 己 資 本				
自 己 資 本 の 額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	22,014		21,497	

(単位：百万円、%)

項 目	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	268,607		275,678	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△432		△852	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	51		83	
う ち 、 繰 延 税 金 資 産	－		－	
う ち 、 前 払 年 金 費 用	408		234	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,399		△3,930	
うち、上記以外に該当するものの額	3,506		2,760	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,120		14,821	
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	－		－	
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	－		－	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (二)	283,727		290,499	
自 己 資 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	7.75		7.40	

定量的な開示事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	26	1	37	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	567	22	604	24
地方三公社向け	259	10	190	7
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	794	31	1,086	43
法人等向け	75,894	3,035	79,636	3,185
中小企業等向け及び個人向け	78,026	3,121	82,263	3,290
抵当権付住宅ローン	11,502	460	11,117	444
不動産取得等事業向け	67,766	2,710	66,462	2,658
三月以上上延滞等	133	5	131	5
取立未済手形	10	0	11	0
信用保証協会等による保証付	3,743	149	4,060	162
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,348	373	9,774	390
うち出資等のエクスポージャー	9,348	373	9,774	390
上記以外	19,390	775	19,212	768
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,331	293	6,551	262
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,227	129	3,661	146
うち上記以外のエクスポージャー	8,831	353	9,000	360
証券化（オリジネーターの場合）	750	30	750	30
うち再証券化	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,966	158	3,078	123
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,399	△175	△3,930	△157
資産（オン・バランス）計	267,781	10,711	274,486	10,979
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	825	33	1,182	47
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
C V A リ ス ク 相 当 額	—	—	8	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
合 計	268,607	10,744	275,678	11,027

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成29年9月期末	平成30年9月期末
基 礎 的 手 法	604	592

3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	平成29年9月期末	平成30年9月期末
自 己 資 本 比 率	7.75	7.40

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成29年9月期末	平成30年9月期末
信用リスク（標準的手法）	10,744	11,027
総所要自己資本額	11,349	11,619

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高	
					うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券			
			平成29年9月期末	平成30年9月期末	平成29年9月期末	平成30年9月期末	平成29年9月期末	平成30年9月期末	平成29年9月期末	平成30年9月期末
地	国 内 計	473,220	467,985	394,796	397,778	78,424	70,206	271	277	
	国 外 計	1,305	2,799	—	—	1,305	2,799	—	—	
	域 別 計	474,526	470,784	394,796	397,778	79,730	73,005	271	277	
業	製 造 業	22,317	20,803	18,495	18,391	3,822	2,411	7	23	
	農 業 , 林 業	132	417	132	417	—	—	—	—	
	漁 業	38	2	38	2	—	—	—	—	
	鉱業,採石業,砂利採取業	1,123	1,406	1,123	1,406	—	—	—	—	
	建 設 業	48,180	51,944	48,180	51,944	—	—	61	101	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,302	6,894	5,971	5,870	1,330	1,024	—	—	
	情 報 通 信 業	2,789	2,506	2,789	2,506	—	—	—	3	
	運 輸 業 , 郵 便 業	10,846	10,991	10,538	10,688	308	303	0	—	
	卸 売 業 , 小 売 業	44,788	44,671	43,080	43,770	1,707	900	53	44	
	金 融 業 , 保 険 業	22,491	20,672	10,585	9,475	11,905	11,197	—	—	
	不動産業,物品賃貸業	92,981	89,291	89,936	86,575	3,044	2,716	—	27	
	各 種 サ ー ビ ス 業	53,952	58,112	52,147	54,311	1,805	3,800	78	52	
	国・地方公共団体	75,432	70,275	19,626	19,623	55,806	50,652	—	—	
	個 人	91,398	91,647	91,398	91,647	—	—	70	23	
	そ の 他	750	1,147	750	1,147	—	—	—	—	
		業 種 別 計	474,526	470,784	394,796	397,778	79,730	73,005	271	277
残	1 年 以 下	81,764	84,067	71,539	71,610	10,225	12,456			
	1 年 超 3 年 以 下	53,699	81,875	28,518	32,394	25,181	49,481			
	3 年 超 5 年 以 下	87,159	56,286	49,907	51,360	37,252	4,926			
	5 年 超 7 年 以 下	34,331	31,734	31,483	29,576	2,847	2,158			
	7 年 超 10 年 以 下	48,285	46,565	46,588	45,067	1,697	1,497			
	10 年 超	146,453	144,294	143,926	141,809	2,526	2,484			
	期限の定めのないもの	22,832	25,960	22,832	25,960	—	—			
	存 期 間 別 計	474,526	470,784	394,796	397,778	79,730	73,005			

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成29年9月期	1,489	△109	1,380
	平成30年9月期	1,327	109	1,437
個別貸倒引当金	平成29年9月期	2,582	16	2,598
	平成30年9月期	2,649	191	2,840
特定海外債権引当勘定	平成29年9月期	—	—	—
	平成30年9月期	—	—	—
合 計	平成29年9月期	4,072	△93	3,979
	平成30年9月期	3,977	300	4,277

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			期首残高		期中増減額		期末残高			
			平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期		
地	国	内	計	2,582	2,649	16	191	2,598	2,840	
	国	外	計	—	—	—	—	—	—	
	域		別	計	2,582	2,649	16	191	2,598	2,840
業	製	造	業	233	207	△7	10	225	217	
	農	業	、	2	3	1	△1	3	1	
	漁	業		—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業			—	—	—	—	—	—	
	建設業			355	372	65	23	421	395	
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—	—	—	—	
	情報通信業			5	16	4	1	9	18	
	運輸業、郵便業			165	149	△2	39	162	189	
	卸売業、小売業			563	546	△10	73	553	620	
	金融業、保険業			4	—	△4	—	0	—	
	不動産業、物品賃貸業			218	229	△13	21	204	250	
	各種サービス業			924	923	△15	14	909	938	
	国・地方公共団体			—	—	—	—	—	—	
	個人			110	199	△1	9	109	209	
	その他			—	—	—	—	—	—	
	業		種	別	計	2,582	2,649	16	191	2,598

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成29年9月期	平成30年9月期
業	製	造	業	—
	農	業	、	—
	林	業		—
	漁	業		—
	鉱	業	、	—
	採	石	業	—
	砂	利	採	—
	取	業		—
	建	設	業	0
	電	気	・	—
	ガ	ス	・	—
	熱	供	給	—
	水	道	業	—
	情	報	通	—
	信	信	業	—
	運	輸	業	—
	卸	売	業	0
	金	融	業	—
	保	險	業	—
	不	動	産	—
	業	、	物	—
	品	質	貸	—
	業		—	—
	各	種	サ	0
	ー	ビ	ス	—
	業		—	—
	国	・	地	—
	方	公	共	—
	団	体		—
	個	人		—
	そ	の	他	—
業 種 別 計			0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	181,790	—	159,970
10%	—	43,113	—	46,644
20%	3,029	5,414	3,802	6,652
35%	—	32,865	—	31,762
40%	—	—	—	500
50%	18,422	1,151	12,866	895
70%	—	—	—	500
75%	—	104,035	—	109,684
100%	3,966	150,934	3,164	156,962
150%	—	26	—	52
1,250%	—	—	—	—
合 計	25,418	519,330	19,832	513,624

- (注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	993	859
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- 平成29年9月期末 該当事項はありません。
- 平成30年9月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

- 平成29年9月期末 該当事項はありません。
- 平成30年9月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

- 平成29年9月期末 該当事項はありません。
- 平成30年9月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 平成29年9月期末 該当事項はありません。
- 平成30年9月期末 該当事項はありません。

(注)本項の記載対象には、投資信託等のファンド内の派生商品取引を含んでおりません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額等

(単位：百万円)

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	平成29年9月期末	平成30年9月期末	平成29年9月期末	平成30年9月期末
事業者向け貸出	—	—	1,186	868

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る。)

該当事項はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く。)

(単位：百万円)

証券化エクスポージャーの額	平成29年9月期末	平成30年9月期末
	60	60
事業者向け貸出	60	60

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(a) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く。)

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの期末残高				所要自己資本額			
	平成29年9月期末		平成30年9月期末		平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	—	30	—	30	—
事業者向け貸出	60	—	60	—	30	—	30	—

(注) 所要自己資本額 = エクスポージャーの期末残高×リスク・ウェイト×4%

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(9) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

((7) 参照)

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・平成29年9月期末 該当事項はありません。 ・平成30年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出 資 等	8,746		9,122	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	744		743	
合 計	9,490	9,490	9,866	9,866

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売 却 損 益 額	93	119
償 却 額	—	—

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,917	3,317

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・平成29年9月期末 該当事項はありません。 ・平成30年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
有 価 証 券 (V a R)	5,102	5,041
有価証券を除く金利感応資産・負債(100BPV)	2,177	1,583
合 計	7,279	6,624

<前提条件>

①有価証券(VaR)

「分散共分散法」保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

②有価証券を除く金利感応資産・負債(100BPV)

期末における金利100BPV(1.00%)上昇